



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キング

コード番号 8118 URL <http://www.king-group.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理部門掌管 (氏名) 石井 修二

TEL 03-5434-7282

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,663	△4.1	81	△44.5	180	△24.1	123	△17.5
27年3月期第1四半期	2,775	△7.7	146	△37.6	238	△29.7	150	△26.2

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 198百万円 (10.8%) 27年3月期第1四半期 179百万円 (△23.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.41	—
27年3月期第1四半期	7.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	22,482	19,464	86.6
27年3月期	23,189	19,555	84.3

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 19,464百万円 27年3月期 19,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	6,170	2.4	550	7.1	710	8.2	410	0.0
通期	13,000	1.8	1,100	5.4	1,420	5.4	800	2.5

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	24,771,561 株	27年3月期	24,771,561 株
28年3月期1Q	5,461,058 株	27年3月期	5,460,998 株
28年3月期1Q	19,310,548 株	27年3月期1Q	19,335,883 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢は改善傾向にありますが、一方で、個人消費につきましては、消費税増税後の生活防衛意識が依然として根強く、円安による物価上昇などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

アパレル業界におきましても、消費税増税後の影響から脱しつつある中、インバウンド需要を含め一部の高額品需要が好調に推移する反面、物価上昇や実質所得の伸び悩みから消費者の節約志向が続いており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループでは、お客様にご満足いただける「強いものづくり」に基軸を置き、独自性・複雑性の徹底追求、高品質・高感度な商品作りに引き続き注力すると共に、店頭運営力の更なる向上、生産管理の強化、経費の節減に努め、更に売上高の拡大に向けてショップ開発を推進いたしました。

その結果、売上高は26億63百万円（前年同期比4.1%減少）、経常利益は1億80百万円（前年同期比24.1%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億23百万円（前年同期比17.5%減少）となりました。

事業セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(アパレル事業)

「強い商品力」がアパレル事業の大前提であるという認識を基に、企画部門は高品質・高感度な「ものづくり」を目指して、ブランドコンセプトの明確化と差別化を徹底し、クリエイション力・MD力を強化して、更なる独自性と複雑性を追求すべく取り組みました。

営業部門は、質の向上を伴った売上高の拡大を最重要課題として強く認識し、店頭運営力の更なる向上に努めると共に、人材・能力を重視したショップ開発を推進してまいりました。

しかしながら、消費者の節約志向は依然として根強く、売上高は23億95百万円（前年同期比1.0%減少）、営業利益は77百万円（前年同期比40.5%減少）となりました。

(テキスタイル事業)

自己完結型ビジネススタイルを堅持しながら次世代育成も含めた継続性のある組織体制構築に取り組み、一方で「ヴィンテージコレクション」を中心とした意匠力の再整備や、素材・加工方法の開発推進による提案力の向上、そしてビジネス全般における対応力強化を推進して、企画提案型テキスタイルコンバーターとしての機能充実と新たな可能性追求に努めました。

しかしながら、アパレル各社の発注抑制等による影響を受け、売上高は2億67百万円（前年同期比25.0%減少）、営業利益は17百万円（前年同期比51.6%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は224億82百万円となり、前連結会計年度末比7億6百万円の減少となりました。

流動資産は110億60百万円となり、前連結会計年度末比8億51百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。また、固定資産は114億21百万円となり、前連結会計年度末比1億45百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は30億18百万円となり、前連結会計年度末比6億15百万円の減少となりました。

流動負債の残高は21億3百万円となり、前連結会計年度末比6億51百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等及び賞与引当金の減少等によるものであります。また、固定負債は9億15百万円となり、前連結会計年度末比36百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は194億64百万円となり、前連結会計年度末比90百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

なお、自己資本比率は、86.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想は概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、平成27年5月8日に発表いたしました業績予想の変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,143	7,543
受取手形及び売掛金	1,429	1,118
商品	1,969	1,996
原材料及び貯蔵品	44	39
繰延税金資産	141	103
その他	208	281
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	11,912	11,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,955	1,966
土地	3,558	3,558
その他(純額)	312	313
有形固定資産合計	5,827	5,838
無形固定資産		
	60	85
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483	1,592
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	4	4
投資不動産(純額)	2,431	2,426
差入保証金	730	733
その他	749	753
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	5,388	5,497
固定資産合計	11,276	11,421
資産合計	23,189	22,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981	829
短期借入金	380	380
未払法人税等	329	23
賞与引当金	300	85
役員賞与引当金	27	6
その他	737	778
流動負債合計	2,755	2,103
固定負債		
長期借入金	50	50
繰延税金負債	46	85
退職給付に係る負債	284	279
資産除去債務	101	103
長期未払金	167	167
その他	229	229
固定負債合計	878	915
負債合計	3,634	3,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	10,247	10,081
自己株式	△1,575	△1,575
株主資本合計	19,145	18,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420	493
退職給付に係る調整累計額	△10	△9
その他の包括利益累計額合計	409	484
純資産合計	19,555	19,464
負債純資産合計	23,189	22,482

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,775	2,663
売上原価	1,169	1,132
売上総利益	1,606	1,530
販売費及び一般管理費	1,459	1,449
営業利益	146	81
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	22	22
受取地代家賃	91	99
貸倒引当金戻入額	4	3
その他	9	7
営業外収益合計	132	136
営業外費用		
支払利息	1	0
賃貸費用	39	36
その他	0	0
営業外費用合計	40	37
経常利益	238	180
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	235	180
法人税、住民税及び事業税	23	13
法人税等調整額	61	43
法人税等合計	85	56
四半期純利益	150	123
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	150	123
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	73
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	28	74
四半期包括利益	179	198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179	198
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	328	17	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	289	15	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結財務諸表 計上額(注)2 (百万円)
	アパレル 事業 (百万円)	テキスタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,419	356	2,775	—	2,775
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	13	23	△23	—
計	2,429	369	2,799	△23	2,775
セグメント利益	130	37	167	△21	146

(注) 1. セグメント利益の調整額 △21百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結財務諸表 計上額(注)2 (百万円)
	アパレル 事業 (百万円)	テキスタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,395	267	2,663	—	2,663
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	15	20	△20	—
計	2,400	282	2,683	△20	2,663
セグメント利益	77	17	95	△14	81

(注) 1. セグメント利益の調整額 △14百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。